

施策分析シート

No1

施策名	地域医療体制の整備	施策No	07-02	部課名	健康部生活衛生課		
				課長名	高岡芳行	内線	437
関連部課名	健康部保健予防課、健康推進課						
行政評価 事業体系	分野	健康・福祉・子育て					
	政策	生涯を通じて健康で暮らせる社会の実現					

目的 休日等における軽症の急病患者に対応する初期救急の体制を整備するとともに、結核等の感染症の予防対策を行うことで区民の健康の保持と増進を図る。

指 標	施策の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (28年度)	
①	休日診療受診者数	5,131	4,911	5,000	-	平成18年度は見込み
②	準夜間診療受診者	2,780	2,728	2,800	-	平成18年度は見込み
③	結核り患率(人口10万人に対する患者数)	48.7	47.1	-	37.0	
④	喀痰塗抹陽性者治療成功率※	72.7%	73.0%	75.0%	85.0%	治療完了者/喀痰塗抹陽性者

※^{かくたん}と^{まつ}陽性者とは、^{たん}痰に結核菌が多く出ている患者のことである。

現状と課題

- 休日診療の受診者が減少傾向にある。
- 新型インフルエンザをはじめとする新興感染症等による、健康被害が発生する恐れがあるためその対策が必要である。
- 結核り患率は、昭和30年を境に減少しているが、平成16年は人口10万対48.7であり、都平均(30.2)や国平均(23.3)を上回っている。(平成17年は、都・国とも集計中)
- 平成17年度における都内のHIV感染者及びエイズ患者の報告数は、それぞれ322人、95人となっている。

今後の方向性

- 休日診療受診者の減少の原因を調査し、その結果を踏まえ対策を講じる。
- 新型インフルエンザ等の発生を想定したシミュレーションを行うなど、健康危機管理体制の整備を進める。
- 依然として高い結核への対策として、接触者検診の確実な実施や患者管理を適切に実施する。
- エイズに対する正しい知識の普及等により、拡大防止を図る。

施策の優先度	優先度についての説明・意見等
B	休日等の診療体制を整備するとともに、感染症の予防と拡大防止の措置を講ずることは、区民の健康の保持と増進に重要である。

施策分析シート

No2

施策を構成する事務事業の優先度					
事務事業名	事務事業No	決算額（千円）		施策推進のための優先度	優先度についての説明・意見等
		平成16年度	平成17年度		
休日診療対策費	07-01-01	66,048	65,822	A	区民の健康保持に直結する事業であり、緊急時の対応には不可欠である。
休日歯科診療費	07-01-02	7,926	7,926	B	区民が急病の際の対応として必要である。
医師会・歯科医師会・薬剤師会等補助金	07-01-07	2,530	2,530	C	区民の健康保持に寄与する。
公害健康被害補償給付費	07-03-01	893,947	884,508	C	法定事務である。
公害健康被害補償給付事務費	07-03-02	28,426	27,659	C	法定事務である。
転地療養事業	07-03-03	4,186	4,049	C	法定事務である。未実施の自治体もあるので、今後の事業展開等含めて検討する。
ぜん息教室	07-03-04	100	111	C	
水泳教室	07-03-05	1,285	1,213	C	
療養講座	07-03-06	58	73	C	
家庭療養指導	07-03-07	1	7	C	法定事務である。
大気汚染障害者認定審査会事務費	07-03-08	1,285	1,256	C	都条例に基づく事務である。
保健所等情報システム整備事業	07-03-09	345	156	D	本整備事業は終了した。
後天性免疫不全症候群予防対策事業費	07-03-10	74	140	B	区民の健康確保のため重要である。
感染症予防対策費	07-03-11	4,358	7,257	A	新型インフルエンザ等の感染症のまん延防止対策は最重要課題である。
結核検診	07-03-12	1,667	2,248	B	結核り患率が高い当区の重要課題である。
患者管理	07-03-13	713	669	B	結核り患率が高い当区の重要課題である。
結核診査協議会	07-03-14	1,912	1,877	C	法定事務である。
医療扶助	07-03-15	61,261	45,127	C	法定事務である。
合 計		1,076,122	1,052,628		